

滋賀県議会議員

村上げんよう

県政レポート 新春号 [第21号] 令和7年1月 発行



村上げんよう事務所 〒528-0005 滋賀県甲賀市水口町水口5595番地1 ボナールビル4階 Tel:0748-70-3833 Fax:0748-70-3653

謹賀新年

本年が皆様にとって明るく実りある一年となりますよう、心よりご祈念申し上げます。本年も一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。
「湖国の感動 未来へつなぐ」わたSHIGA輝く国スポ・障スポが2025年秋によいよ開催されます。湖国滋賀で生まれた感動が、両大会に関わるすべての人の心に刻まれ、明日への活力、未来への希望として将来にわたって引き継がれるように、選手の皆様のご活躍をご祈念申し上げます。

滋賀県議会議員

村上げんよう



活動報告 ～魅力ある地域づくり“心”と“身体”の『健康しが』を!!～



【令和6年8月7日】菅 義偉元内閣総理大臣・小泉 進次郎環境大臣 表敬訪問

【令和6年9月29日】甲賀市市制施行20周年記念式典 宇田秀生選手と(右)

【令和6年9月22日】あいの土山宿場まつり

【令和6年10月6日】飯道山清掃登山



【令和6年11月25日】近江ゆかりの会(東京にて)

【令和6年11月11日】草津線復線化促進期成同盟会 JR西日本 要望・意見交換会 (副会長として参加)

【令和6年9月13日】琵琶湖・森林政策特別委員会 県内調査



【令和6年12月7日】甲賀市長杯ポッチャ市民交流大会

【令和6年12月7日】拉致問題を風化させない集会 映画「めぐみ」碧水ホールにて上映会 内閣官房拉致問題対策本部事務局 添田麻子様と

村上げんようの日々の活動はFacebookに掲載しておりますので、是非ご覧ください。

11月定例会議 一般質問 (令和6年12月9日)

第1問 小児救急医療について

Q 夜間に救急病院まで一時間かかる地域があることについて、どう考えるか伺う。

A 知事 近くに医療機関がないということは、大変不安に思われる、また心配に思われる、そういった気持ちは私どもも理解しなければいけないと思います。

これまで、適切かつ良質な小児救急医療を提供するため、その方策の一つとして、医療資源の集約化を進めてきたところでございますが、集約化による課題のひとつであると認識し、重く受け止めているところでございます。

Q 今後ともブロック化を進め、継続し固定化し続けるのか伺う。

A 知事 小児科医の偏在でありますとか、働き方改革による医師の労働時間上限規制の適用等によりまして、二次保健医療圏単位での休日夜間の小児救急医療の提供が、困難になることが懸念されます。

例えば、軽症例は身近な地域で診療できる体制をとることができないのか、一部の曜日だけブロック化することができないのかといった、地域の実情や社会情勢に応じた集約化の在り方を検討していく必要があると考えております。

Q 小児救急医療について、知事の見解を伺う。

A 知事 県内の子どもたちの大切な命や健康を守るため、必要な時に必要な救急医療が受けられる体制を構築することは知事としての責務であると考えております。

このため、救命救急センターを有する病院、救急告示病院、または診療所の役割分担や、小児救急電話相談(＃8000)の活用を進めることにより、病気やけがの重症度・緊急度に応じて適正に受診できる体制を整えてまいります。

第2問 消防の広域化について

Q 消防の広域化によるメリットについて伺う。

A 防災危機管理監 各消防本部がそれぞれに有している本部機能の一つに統合することで、消防職員を現場により多く配置できることがメリットの一つでございます。

Q 消防の広域化によるデメリットについて伺う。

A 防災危機管理監 各消防本部でシステムの更新時期や、勤務形態、人事・給与体系などが異なるため、これらの調整・再構築が必要となるといった課題が生じることが考えられます。

Q 消防救急体制の広域化について、知事の見解を伺う。

A 知事 災害発生時における初動体制の強化や効果的な部隊運用、救急用務の高度化など、消防力の強化を進めるうえで効果があるものと認識しております。

市町による自主的・主体的な消防の広域化を推進するため、情報の提供や必要な援助を行いますとともに、市町から求めがあった場合には必要な調整を行うなど、滋賀県の防災力強化に向けて積極的に役割を果たしてまいります。



【令和6年11月25日】総務省消防庁にて「消防の広域化」政務調査

第3問 看護師の養成について

Q 看護師の充足について県での認識を伺う。

A 知事 県内の看護職員の就業者数は令和4年末時点で17,478人でございまして、平成28年(2016年)末時点と比較して



1,174人増加しておりますものの、医療現場からは募集定員が埋まらないなど採用に苦慮されているとお声を聞いております。

高齢者人口の増に伴う看護ニーズの更なる高まりに対応するため、今後、一層の確保が必要だと認識しております。

Q 看護師の確保対策として具体的どのような取組を行っているのか伺う。

A 知事 1.看護職の養成、2.潜在看護職の復職支援、3.勤務環境改善による定着促進、4.地域・領域別偏在の調整の4つの観点から取組を進めているところでございます。

看護職を志す学生の増加に向けましては、看護の魅力の普及啓発や看護学生に対する貸付金の貸与を行っておりますほか、看護師等養成所の運営に対する補助や専任教員、実習指導者を対象とした講習会の開催を行っているところでございます。

Q 県としての取組について伺う。

A 知事 看護職の安定的な確保には、幅広い年齢層の方々に看護の魅力を知りいただくことが重要だと考えております。

看護職のPR動画やガイドブックの作成、SNSでの情報発信のほか、中学校・高校への出前講座や看護体験、進路相談会の実施など、様々な媒体を活用いたしまして看護職の魅力発信に取り組んでいるところでございます。



詳しい内容については、滋賀県のホームページをご参照ください。

村上げんよう事務所

〒528-0005 滋賀県甲賀市水口町水口5595番地1 ボナールビル4階 TEL:0748-70-3833 FAX:0748-70-3653

E-mail: genyo@ac-koka.jp
村上げんようホームページ: https://murakamigenyo.net/
村上げんようFacebook: facebook.com/murakamigenyo/



ホームページ

何かご意見
ご要望等あれば
ご連絡ください



代表質問

11月定例会議



質問者 白井 幸則 議員

県庁舎等のあり方について

Q 県民に望まれる県庁舎の実現について知事の決意を伺う。
A 県庁舎につきましては、築85年の本館をはじめ、各棟は今後10年から20年の間に、建て替えや大規模改修が必要な時期を順次迎えますことから、県庁舎全体についての体系的な検討に着手する必要があると認識しております。

スポーツ振興と健康しがについて

Q 滋賀での国スポに向けた天皇杯獲得の決意を伺う。
A 今年の佐賀国スポでは、これまでの取り組みの成果が現れ、天皇杯8位というびわこ国体以来の入賞を収めることができました。私も現地に赴き、選手の皆さんの誇らしい顔、選手を支え応援いただいたみなさんの笑顔に触れ、改めて天皇杯・皇后杯を獲得し、県民の皆さんと喜びを分かち合いたいと強く感じたところでございます。来年開催されます「わたS H I G A 輝く国スポ」に向けて、残された期間で合宿や遠征の機会を充実させるなど、これまで以上に質・量を高めた選手強化に取り組むことで、さらなる競技力の向上を図り、天皇杯・皇后杯の獲得を目指して取り組みをすすめてまいりたいと存じます。大規模大会の開催は、スポーツ振興はもちろんのこと、地域経済への波及効果も大きいことから、その誘致は施設運営の大きな柱の一つとして捉えているところでございます。全国大会や日本代表等の合宿の開催に向けて、「攻め」の誘致活動を展開してまいりたいと思っております。

森林政策について

Q 現地を調査された森林、山の現状について、将来を見据えてどのように感じておられるのか伺う。
A 7月には、伊吹山からの土砂流出で被災された米原市伊吹地区を訪問させていただき、南側斜面の惨状を目にいたしました。対策強化の必要性を痛感するとともに、酷暑の中、多くの方が土砂の撤去作業等に取り組んでいただいていることを拝見いたしました。改めて被災された方々にお見舞い申し上げます。近年の異常な豪雨や森林の放置などによる山の荒廃については、非常に危惧しているところであり、いずれも琵琶湖の源流からの警鐘と受け止め、堰堤の設置などをはじめとする治山事業に取り組む、災害に強い森林づくりを進めてまいりたいと存じます。国民的資産である琵琶湖を取り巻く本県の山々は、命の水源であり、人々や自然の営みの源でありますことから、この素晴らしい滋賀のやまを健全な状態で次世代に引き継ぐことが、我々の責務であると考えております。本年6月の森林組合の合併による新たな事業展開などを好機と捉え、この機を逸することなく、今後は、森林の適正管理、「良き祖先」として「やま」を健全な姿で継承してまいりたいと存じます。

成長型経済の実現に向けて

Q 半導体産業の振興に向け、今後どのような方針で取り組んでいくのか。
A 半導体産業は、今後もさらなる成長が見込まれるとともに、地域経済の大きなけん引役になると期待されるものでございます。このうち本県では、製造品出荷額が全国4位となる半導体製造装置や素材関連企業の集積に強みがございます。また、大学発の研究開発も進められておりますことから、産業立地戦略の重点分野の1つに位置付けているところでございます。こうした特徴に勝機を見出し、製造装置や素材の研究開発支援をはじめ、関連するサプライチェーンの企業誘致や再投資の促進により、半導体産業の振興を図っていくことが本県にとって効果的であると考えております。

農業農村整備について

Q 儲かる農業の実現に向けてどのような基盤整備や技術指導を進めていくのか伺う。
A ほ場の排水対策にかかる高収益作物への転換や、用排水路のパイプライン化による管理コストの低減とともに、人工衛星で把握した生育データを活用して栽培管理を行うスマート農業技術等の普及により、生産性の向上を図ることで、所得拡大につなげてまいりたいと存じます。

災害に強い道路ネットワークについて

Q 国スポ・障スポ大会に向けた道路整備の進捗状況について伺う。
A 直轄国道につきましては、来年秋に開通予定の国道1号栗東水口道路や、国道8号米原バイパス、国道161号の湖西道路や小松拡幅14工区では、工事が順調に進められ、国スポ大会の開会日に間に合う見込みと聞いております。次に、県管理道路につきましては、構造物が概ね完成した山手幹線では、草津市域の約1kmの区間が来年3月に開通し、残る約2kmの区間は国道1号栗東水口道路と同時に開通する予定です。また、主会場へのアクセスルートとなります原松原線「彦根お城トンネル」が今年22日に開通し、来年3月には野洲川に架かる大津湖南幹線「近江妙蓮大橋」が開通する予定でございます。この間の関係者のご尽力に感謝したいと存じます。

安全なまちづくりについて

Q 「トクリュウ緊急対策」への知事の思いと条例における指針の見直しなどの考えについて伺う。
A 「トクリュウ」による強盗や詐欺などの犯罪から県民を守り、また、県民、特に若者を加担させないよう、警察としっかりタッグを組み、市町や関係機関・団体とも連携しながら、知事・警察本部長メッセージ動画の配信や情報発信等、必要な対策を講じてまいり所存でございます。条例に基づく指針の見直しにつきましては、1月末を目途に緊急対策プランの詳細を県警察とともにまとめる予定であり、それらを踏まえて検討してまいりたいと存じます。

皆様の声を 県政に届ける 20人

()内は期数 ●委員長 ●副委員長

野洲市



井狩 辰也(2)
いかり たつや
教育・子ども若者常任委員会
地方創生・防災減災対策特別委員会



奥村 芳正(5)
おくむら よしまさ
環境・農水常任委員会
琵琶湖・森林政策特別委員会



白井 幸則(2)
しらい ゆきのり
総務・企画・公室常任委員会
行財政・DX推進特別委員会

大津市



目片 信悟(4)
めかた しんご
総務・企画・公室常任委員会



桑野 仁(3)
くわの ひとし
教育・子ども若者常任委員会
地方創生・防災減災対策特別委員会



桐田 真人(2)
きりた まこと
教育・子ども若者常任委員会
公共交通・国スポ・障スポ大会対策特別委員会

草津市



田中英樹(1)
たなか ひでき
総務・企画・公室常任委員会
地方創生・防災減災対策特別委員会

草津市



菅沼 利紀(2)
すがぬま としり
総務・企画・公室常任委員会
琵琶湖・森林政策特別委員会

栗東市



村上 元庸(2)
むらかみ げんよう
厚生・産業・企業常任委員会
琵琶湖・森林政策特別委員会

湖南市



小川 文人(1)
おがわ ふみと
環境・農水常任委員会
琵琶湖・森林政策特別委員会

甲賀市



有村 國俊(4)
ありむら くにとし
厚生・産業・企業常任委員会

近江八幡市・竜王町



重田 剛(2)
しげた たけし
環境・農水常任委員会
公共交通・国スポ・障スポ大会対策特別委員会

長浜市



川島 隆二(5)
かわしま りゅうじ
教育・子ども若者常任委員会
地方創生・防災減災対策特別委員会

彦根市・犬上郡



柴田 清行(2)
しばた きよゆき
環境・農水常任委員会
公共交通・国スポ・障スポ大会対策特別委員会

高島市



谷口 典隆(1)
たにぐち のりたか
厚生・産業・企業常任委員会
公共交通・国スポ・障スポ大会対策特別委員会

東近江市・日野町・愛荘町



加藤 誠一(3)
かとう せいいち
文スポ・土木・警察常任委員会
公共交通・国スポ・障スポ大会対策特別委員会



周防 清二(3)
すおう せいじ
文スポ・土木・警察常任委員会
琵琶湖・森林政策特別委員会

野洲市



本田 秀樹(2)
ほんだ ひでき
文スポ・土木・警察常任委員会
行財政・DX推進特別委員会



谷 成隆(1)
たに しげたか
文スポ・土木・警察常任委員会
行財政・DX推進特別委員会